



IV. 研究会記録

第1回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

日 時:平成9年7月22日(火)13:30
場 所:財団法人地域創造会議室
出席委員:荒起 一夫 (財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)
(敬称略) 市山 裕之 (財団法人北九州市教育文化事業団主査)
児玉 真 (カザルスホールチーフプロデューサー)
佐藤まいみ (財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)
丹羽正明 (音楽評論家・那須野が原ハーモニーホール館長)
事務局:吉崎 賢介 (財団法人地域創造)
津村 卓 (")
望月 勝司 (")
調査機関:片岡 真実 (ニッセイ基礎研究所)
中野 康光 (")

--討議内容--

1.調査内容について

吉崎 | ふるさと創生が叫ばれはじめて以降、公立ホールは二千数百件に増加しているが、ソフト面の不足が課題となっている。このような状況下にあつては、各ホールの個別の活動に加えホール同士がネットワークを組むことで様々なメリットが生まれると考えている。すでに当財団においてはネットワーク活動に対する助成制度を実施しているが、既存のネットワーク活動の実態は充分把握できていない。そこで、これらのネットワーク活動の情報を収集しシステム化するとともに、成功している事例を地方公共団体へ紹介していきたいと考えている。

丹羽 | ホールのネットワーク活動全体を把握しようとした場合には、民間ホールの方が活発に行われている例が多いため、公立ホールのみ調査対象を限定すると活動の実態が充分に把握できない可能性がある。例えば、サントリーホールがパイプオルガンを設置した当初、オルガンを備えている各ホールに対し共同公演の可能性を検討したことがあったほか、いずみホールや岐阜のサラマンカホールでもネットワーク活動を実施していると聞いている。

市山 | 北九州市でも、こども劇場連絡協議会などの公立ホールとは異なるユニットでのネットワーク組織も存在しており、ホール以外にも調査範囲を広げたほうがより実態が把握されるのではないかと。

佐藤 | 演劇・ダンスにおけるホールのネットワーク活動の事例は、あつても例えば公演の内容やその時の条件によって一時的に成立するといった個別的なケースであるといえる。

荒起 | 大阪の場合には、当初は公立ホールが少なくその役割を民間ホールが担ってきた経緯がある。以前は公立ホールと民間ホールは公演内容の棲み分けを行っていたが、最近では公演内容によってはネットワークを組み共同で公

演ずる例も増えている。その意味で、今後は公立ホールと民間ホールの共同化の方向に向かうと考えている。当ホールにおいても、セゾン劇場と組んで公演した山海塾の例やシンフォニーホールと年1回共同開催している公演などがあるが、それをネットワーク活動とみなすのかどうかの判断が難しい。演劇の場合には、大阪では民間ホールと公立ホールのプロデューサーの接点がない。

児玉 | 民間のホールにもサントリーホール、カザルスホール、いずみホールのような公共性の強いホールがあり、公共ホールとネットワーク活動を実施している例がある。それを今回のアンケート調査で把握するのは難しいだろう。そのため、公立ホールがネットワーク活動への民間ホールの参加をどう考えているかという視点とともに、民間ホール側にもネットワークへの参画に対する考え方、果たせる役割の認識について、アンケートとは別にヒアリング調査により把握してはどうか。ヒアリング対象候補となる音楽ホールは、カザルスホール、サントリーホール、東京オペラシティ、いずみホール、しらかわホール、シンフォニーホール等。なお、個人的なネットワークや全国親子劇場のように民間の色彩が強い団体にまで調査対象を拡大すると焦点が絞られにくくなる可能性がある。

津村 | 民間音楽ホールでネットワーク活動を実施しているのは、大阪、横浜、札幌、福岡辺りではないか。逆にいえばこれらの都市では情報がとりやすい状況にある。演劇の場合には、音楽ほど積極的なネットワークを組んでいる民間劇場は非常に少なく、あっても東京である。また個人的な全国規模のネットワークもあるが、今回の対象には含まれないであろう。

市山 | 北九州市などの自治体では、公立ホールは自主事業予算を持たず、事業団の文化事業課が複数館分の事業推進を統括して行っているが、このような例は都道府県へのアンケートで補足できると思われる。北九州の場合には広域での文化事業に対する土壌形成を目的としており、公民の区別を行わないネットワークの色彩が強い。これらの中には文化事業を実施する拠点性を持ったホールに限定した活動ではなく、民間主体の実行委員会形式のものもある。

丹羽 | 今回の対象として公文協は入るのか。外国からポピュラー系のオーケストラを招聘し全国20数ホールへ紹介している例もまさしくネットワーク活動であり、無視は出来ない。

荒起 | 歌舞伎鑑賞教室なども行っており、公文協の活動はかなりの数に及ぶ。

望月 | 全国の全てのネットワーク活動を掌握することは困難であり、今回の調査では、他のホールの参考となるような先駆的なネットワーク活動事例が捉えられれば良いと考えている。

片岡 | 公文協を含め複数のネットワーク活動に参加している場合には、アンケート票をコピーの上複数記入していただくことで把握することは可能だと考えている。民間ホールについては、適当な事例数件に対するヒアリングを調査内容に加えることとしたい。

丹羽 | 当ホールにて一昨年に隣接ホールとネットワークを組んで行った公演では、

ホールによる価格差が発生し価格調整を余儀なくされた例や、数ホールで実施する場合の公演日程の調整が難しいという例もある。

児玉 | 現在、入間市、飯能市、狭山市、所沢市の4市が共同して発行するチラシでは、相互に他市ホールの公演情報を掲載している。また、4市の市民であれば4市のどのホールでも利用時に優遇措置が得られる施設の相互利用を行っているが、この「施設の相互利用」のケースは近隣ホール同士でのネットワーク活動の一つの形である。将来的には近隣ホール同士でのネットワーク活動は、共同での広報、市民への情報公開、市民サービスの方向に向かっていくのではないかと考えている。

津村 | 石川県でも市町村間でホールの貸し借りを自由にしようとする動きがある。

丹羽 | 栃木県立美術館が所蔵絵画を県内ギャラリーに巡回貸出しを行っている例や、栃木県交響楽団による派遣演奏会のように、県がネットワークの主体となって活動を実施している事例もある。

片岡 | 県が主体になって行っているネットワーク活動については都道府県向けのアンケートで捕捉しようとしている。

2. ネットワーク活動事例紹介

【市山氏の事例報告】

●北部九州文化ネットワーク会議

設置目的 | 公文協とは別に、より実質的なネットワーク活動ができないかという発想から、地域創造の研修会の発展形として発足。事務局の負担を軽減し、事業を推進することで組織を継続したいと考え、緩やかな結合体とした。

参加団体 | 参加12団体には椎田町のような小さな地方自治体や東宝等と福岡市が共同で設立する第三セクターにより設立された博多座もメンバーとして参加する予定がある。

活動内容 | チケット割引率を同率にする友の会組織の共有化や情報誌の相互掲載を始めている。春日市、那珂川町、大野城市では共通の情報誌を発行する計画も進行中である。

飯塚市で開催されるダンス公演等に周辺自治体から200人弱のバスツアーを組み送客を行う予定もある。

昨年度より土壌形成のための広域での長期間ワークショップを実施。昨年度は平田オリザ氏による6ヶ月間のワークショップと巡回公演を行う。今年度は地域創造の助成を受け、7月から昨年の発展形として演劇に関する総合講座「演劇アカデミー」を開講。今回は、講師のスケジュールを配慮し、パソコン、デジタル回線を使用し東京と5会場を結ぶテレビ会議システムを活用した講座を開講している。俳優養成講座の巡回実習は毎月行い、創作劇の制作まで実施。身体表現講座は飯塚市で舞台芸術活性化事業を行っている関係で竹内登志子氏へ依頼し、巡回講座2回、基礎講座6回を開催、コンテンポラリーダンスの現在までにいたる内容を紹介。衛紀生氏が主任講師のプロデューサースタッフ養成講座は巡回2回、全6回の講座により、地域演劇の制作理論、舞台技術、舞台美術、舞台監督、海外での演劇事情までに至る基

礎的な内容の伝達を行おうとしている。実行組織は実行委員会形式をとっている。

その他、遠距離のネットワーク事例としては盛岡劇場との間でそれぞれ代表的な劇団を相互派遣してオリジナル作品の交換も実施。

【荒起氏による事例報告】

●近畿公立文化施設自主事業研究会

全国1280館、近畿200館、大阪55館で構成される公文協とは別に、昭和60年頃の各ホール開館当時より12館にて開始した自主事業研究会という月1回の勉強会が前身。その中で1988年に朝比奈隆氏の80歳記念公演「ベートーヴェン／シンフォニー・チクルス」を企画。その後、参加14館による共同企画において6館以外のホールで公演が実現せず途中で頓挫した例や初年度12館、翌年8館で公演されたがその翌年には廃止されてしまった「シェークスピア音楽劇」等公演の継続性確保の難しさを経験し、平成4年よりは会則を作成し研究会組織を正式なものとした。プロデューサー会議とすると予算確保ができないことから当名称とし、会費はホールから徴収するものの、個人参加としている。現在は50館弱の会員ホールからのアンケートを基に大ホール分科会、中ホール分科会、小ホール分科会、ソフト分科会の4つの分科会を設置し、主に共同企画の制作もしようとしている。大ホール分科会では一昨年に吹田市、和歌山市、橿原市、草津市の4ホールにてペルーより「フォルローレ」を誘致した他、会員相互間で共同企画を検討中。

●大阪府法人組織文化施設協議会

大阪府下の法人組織による運営ホール(以下、法人館)による共同企画の検討を行う協議会を4年前に発足。現在は大阪府文化振興財団も含め18団体が参加している。この内12館にて今年12月12日に辻久子氏の音楽生活65周年記念のクルージングコンサートを各テレビ局、新聞社の後援と複数企業からの協賛も得て予定しているほか、来年度の企画検討も実施している。

●全国公立人形劇場等連絡会

公立人形劇場6館によるゆるやかな連絡機関としての全国組織。来年度飯田市で開催予定の人形劇カーニバル飯田は20回目となり、それを記念して世界人形劇フェスティバルを計画し各国の人形劇を6館にて巡回公演を行う企画を検討中である。将来的には民間などの参加も考えている。

●その他

「アートマネジメント講座」を実施している大阪府と大阪府公立文化協議会が共催し、講師派遣を行う「おおさか文化カレッジ」を実施。

南河内地域では「歴史ネットワークショウ」として各都市での巡回公演も実施。

南部地域にあるホール6館にてロックコンテストを実施、各館で予選実施、最終的にいずみの森ホールで本選を開催する予定。

最近では遠距離間ホールにおけるネットワークに加え、近距離にあるホール同志でも情報交換により共同で事業を行う動きが目立つ。

3. ネットワーク活動の背景・目的および効果

市山 | ネットワークを組む目的は、情報交換が主であるが経費削減効果もかなり大きい。

吉崎 | 地域創造でも、単館で事業を行うよりも複数館で行う方がコストが安価になる等の理由で、ネットワーク活動に対する助成を行っている。しかし、実際ネットワークを組むことによってどれだけコストが削減されているかの把握は難しい。

児玉 | ネットワークの目的として重要なのは、一番目はノウハウの取得、二番目が情報収集、三番目にコスト削減であろうと感じている。既に文化庁、自治省、都道府県においてネットワーク活動に対する助成が実施されているが、助成を申請するホール側ではコストの面がクローズアップされてきており、助成確保を理由として予算の少ない小規模ホールではネットワークを組むところまでできてるところをみると、ネットワーク活動の実施そのものが助成理由となっている点に疑問を感じる。そのため単にネットワークを組むことへの助成ではなく、ネットワーク活動の実施により得られる価値、目的を明確にし、その目的や効果に対し助成することが必要ではないか。また、ネットワーク活動への助成の条件として芸術性の高さも含めたジェネラルな価値による基準が考えられないか。

丹羽 | 確かに、那須野が原ハーモニーホールの場合にも隣接自治体が共同して建設したということで補助をもらった経験があるが、今回のネットワークへの支援と同じ発想であろう。複数で行う事業には補助を出しやすいという面があるのではないか。ネットワーク活動の実態として、各ホールが目指す自主事業の方向性をサポートするためのネットワーク活動と、助成そのものが目的となってしまうネットワーク活動の二通りが存在するのではないか。

佐藤 | つくる側はできるだけ多くの人に見せたいという意識がある。文化の発信という号令のもとに新作の企画は活発になったが、その地域で数回公演されればその後の流通にはあまり関心を示さない。これでは発信といえないのではないか。例えば海外の劇団が日本に来る場合、装置運送で失われる時間や種々の経費のことを考慮すると、ひとつの都市だけでなく数都市の劇場をまわる必要がでてくる。国によっては公演都市が多くなれば運送費や旅費は全額国が助成するということもある。助成金を出す側も何が“発信”なのかよく分かっている。日本でも事業の展開に関する計画を提出させるなど、実際に有効に補助金が活用されているかのチェックが必要ではないか。

児玉 | 海外公演の場合、音楽マネージャーは公演回数を想定して事業収支を計算し、一公演当たりの公演料を算出するため、ホールのネットワーク化と合致する面が強い。この考え方と助成をどうリンクさせるかがポイントである。本質的には日本のアーティストも海外のアーティストは公演料の考え方は変わらない方が良いと考えている。

吉崎 | 市民オペラやワークショップなどでは行政区を超えてネットワーク化することで予算が確保しやすくなる面もある。

荒起 | 現在は自分の足で情報を入手しなければならないが、全国に様々な人のネ

ネットワークがあれば、これまで知らなかった新しい情報収集が可能になるため、網の目状になるくらいのネットワーク組織が複数必要であると考えている。大阪府法人組織文化施設協議会でもホール規模により分けているが、公演ジャンルによるネットワークも欲しいと感じている。

丹羽 | 共同でクルージング・コンサートを実施することによるホールとしてのメリットはなにか。また、各ホールのネットワーク活動に充てる業務負荷の程度はどうか。

荒起 | これまでのように、プロモーターからの持ち込み企画だけをやっていては、各ホールの自主公演の企画力につかない。小さなホールでは業務上余裕がないところもあるが、公演実施に必要な企画からチラシ・ポスター等印刷、チケット販売方法までのありとあらゆる業務を自分たちネットワーク組織で全て共同で実施することとしている。それにより小さなホールでも自主公演の制作能力が付いてくれるのではないかと考えている。また、共同でやることにより安価で公演が可能なメリットもある。クルージングの場合には、2,000万円程度かかる場所全体事業費1,700万円、1館当たり150万円で収まっており、民間で行えばチケット料金が25,000円程度かかる場所を1万円で販売可能となっている。なお、このクルージング企画は自分のホールを利用しなくても事業が可能な法人館独自の公演形態を模索した例である。

4. ネットワーク活動の課題

丹羽 | 複数ホールによる共同公演をどこのホールで行うかについてのトラブルはないか。

荒起 | 大阪府法人組織文化施設協議会の例では10館6,000万円の企画で18館内のどのホールで公演するかを巡り、隣のホールでやるのであれば参加できないという会員からのクレームが発生した例はある。その意味でクルージングの企画に際しては問題が生じなかった。

津村 | 大阪は放射状の交通アクセスとなっており、縦のアクセス上にあるホール同志ではバッティングの恐れがあるが、横同志のホールでのネットワークは成立しやすいという特徴がある。

吉崎 | 埼玉県が東京芸術劇場で行う事業に対して補助を行う事例はあるが、一般的に見れば公立ホールの場合には、市内や自分のホールでの事業についての予算確保は了解が得られるが、その枠をはずすと問題となることが多い。

佐藤 | 日本においては現代ダンスの認知度はまだまだ低いのが現状であり、ネットワーク活動に関しても特別な事例の域を脱しておらず、成功事例も持続性のないものが多い。数年前横浜市が開催した国際フェスティバルへ来日したフランスのダンスカンパニーのツアー企画では苦勞した。というのも、彼らの渡航費削減のために得ようとしたフランス外務省の助成条件が、日本の三都市以上での公演であり、それを実現するため、横浜以外の公演先を自分の足を使って見つけなければならなかった。大阪の近鉄劇場は話にのってくれた

ものの、その他の都市では出向いて説得したにもかかわらず最終段階までは詰められなかった。その後、ベルギーの「ローザス」というグループを誘致した際にも、予算規模等の条件が一つでも折り合わないと不可能となってしまうなど同様のケースが目立つ。

これらの体験を通じて感じたのは、ホールの性格が似通っていれば共同制作の可能性はあるのではないかということ。共同事業とすることでホールが同質化するマイナスの面もあるが、現代ダンスの場合には、より多くの観客にみせていくことが重要な段階にあると思うので、メリットの方が大きいのではないかと感じている。しかし、実際には各ホールの自主事業予算枠が非常に少なく、そのことですら実行するのが難しい状況にある。

ところで、フランスには文化省の外郭機関で「ONDA」という組織があり、国内の公立ホールに関する詳細なリスト、欧州各国のフェスティバルや劇場に関する情報を収集・管理・公開するサービスを提供している。この機関の職員であるアドバイザー自らが各ホールをまわって収集したホールディレクター名や各ホールの得意ジャンル等詳細な情報までストックされており、無料で外国人にでも情報提供してくれ、相談にものってくれる。これを活用することで国内の小規模なカンパニーは予算規模や公演内容まで加味して公演を行えるホールを容易に探せるばかりか、外国のカンパニーがフランス国内で公演を行う際にも役立っている。フランスではこの機関に加え、助成金、コンクール、フェスティバル、劇場等の芸術活動を支える様々なソフトとハードが芸術活動がうまく流れるような形でシステム的に整備されている。このような公演の流通システムが日本でも構築されることを望む。

児玉 | 日本にも公文協により整備中の「芸術プラザ」があるが、こちらのアドバイザーは外に対する情報提供機能は充分ではない。また、日本の公立ホールでは、ディレクターがいないケースもあるなどホールの特色が見えにくいという特性がある。

津村 | 地域創造では年間10から15のカンパニーや劇団に地方の顔の見えるホールを紹介していることはあるが、日本の場合にはフランスとは逆で、ホール側が企画を探しているケースが多い。

丹羽 | 日本のホールがネットワークを形成し活動していこうとした場合に、フランスのような組織や人物がいないと動かないことになる。

吉崎 | 日本の公立ホールの場合には、担当者が変わればネットワークが崩れてしまうため、会則などを創って組織を維持していくことになる。その役割を新聞社などが担っているケースがある。

児玉 | 現在は公演すること自体が結果になってしまっているが、本来、貸館と自主事業の違いは事業ノウハウの蓄積と、企画するうえでの様々な情報を共有できるところである。

市山 | 各ホールで意識のばらつきは当然であり、その中であって共同作業をすることで意識の低いところもノウハウ吸収の場になっているのではないか。

児玉 | これまで近隣のホールとはバッティング関係にあったためネットワークは組みにくく、8年前位の東京で、都心と衛星都市とのネットワークを考えたがあまり

上手いかなかった。しかし現在は、同一地域内でネットワークを組むことにより、会議等で頻繁に顔を合わせる機会が増えるためノウハウが蓄積しやすい環境にある。一方、地域を越えてジャンル別にネットワークを組む場合には、会議の回数も限られてしまい、情報の共有化が難しくなる。

丹羽 | 東京のホールと東京の周辺ホールがネットワークを組むと全てのホールがミニ東京化する恐れもある点に留意が必要である。

市山 | ネットワーク活動の問題点としては、各ホールのネットワーク活動に対する意識レベルの違い、ホール毎の財政規模の違い、自治体規模によって文化事業の予算化の時期が異なり企画を詰めるタイミングのずれが生じてしまう点があげられる。

荒起 | 各ホールの企画力のレベル差、それぞれのレベルに合わせたネットワークの組み方もあるのではないか。現在はどうしてもレベルの低いところに合わせざるを得ない。ネットワーク組織は基本的に作るべきと考えており、成功事例を参考にしてこれからもどんどんネットワーク組織が全国に派生していくと面白い。これからは特に新しいものを育てるネットワーク組織が必要ではないか。

丹羽 | ロンドンファイナンシャルタイムズ紙によると、ヨーロッパ主要都市における外来オーケストラの招聘単価は、ウィーンフィルを100とするとベルリンフィル98.5、ニューヨークフィル76.6などというランク付けがなされているという。一方、日本での外来アーティストの招聘コストをみると、平均1回当たり2,000万円程度と、どのオーケストラを呼んでもほぼ同一の価格であるとともに、海外諸国と比較して倍近くかかっている。この公演料などはホール側がネットワーク活動を通じてノウハウの蓄積をはかっているならば、ホール側がマネージャー等との交渉技術を身につけることで、コストを下げることも可能となる。

児玉 | ホール側としては、通常はホールの知り得ない必要コストを含め公演に際して実際にかかるコストを知った上で事業収支を計算できるノウハウを持っていることが理想である。ひとつのホールの利己では解決しない。

市山 | 確かにホール側の知識をみて公演料を値踏みされているのではと感じる例もある。

5. アンケート票等について

佐藤 | アンケート票のホール数、ホール規模の項目につき、1館で複数のホールを持つ場合に回答しやすい選択肢にしておくほうが親切ではないか。

丹羽 | ホール職員のプロパーの数が多い場合には、それだけネットワーク活動がしやすくなる。

吉崎 | 本日の議論を踏まえ、今後事務局でネットワーク活動の概念の整理とアンケート票の修正をお願いしたい。

●次回研究会日程(予定) | 平成9年12月3日(水) 13:30～

第2回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

日 時:平成9年12月3日(水) 13:30~16:30
場 所:財団法人地域創造会議室
出席委員:荒起 一夫(財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)
(敬称略) 市山 裕之(財団法人北九州市教育文化事業団主査)
児玉 真(カザルスホールチーフプロデューサー)
佐藤まいみ(財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)
佐藤 信(世田谷パブリックシアターディレクター)
丹羽正明(音楽評論家・那須野が原ハーモニーホール館長)
事務局:吉崎 賢介(財団法人地域創造)
望月 勝司(")
調査機関:片岡 真実(ニッセイ基礎研究所)
中野 康光(")

1.調査結果報告

- ①公立ホールおよび都道府県向け「ネットワーク活動に関するアンケート調査」結果
- ②ネットワーク活動事例へのヒアリング結果
- ③公立ホールのネットワーク活動の現状
について配布資料に基づき報告がなされた。

2.討議内容

(1)ネットワーク活動の課題と今後の方向性

◎ネットワーク活動の形態

佐藤(信)| 現在、市町村ホールの役割が大きく変化しつつある状況にある認識にたつて、実際に実施されている各ネットワーク活動をみてみると、活動の目的が不明確なまま行われているものがほとんどであると感じる。資料中のネットワーク活動の効果として記載されている、「地域の芸術振興」、「公立ホールとしての可能性の追求」は、実は現在の市町村ホールの課題でもある。

パリ大都市圏の文化ホールでは、単館ではなくネットワーク(コミッティ)全体で保有する事業費をもとに、ネットワーク自体が年間20本程度の公演を制作し、各ホールのディレクターがそのメニューから自館で行う公演を年5~6本チョイスする仕組みをとっている。各館は個性的だが、事業費は単館では支えていない仕組みである。

日本の場合も事業費の流れをネットワークの課題の中で解決していかなければならないとみている。今のネットワークは常に横並びであるが、実は一番ネットワークの効果が発揮しにくい形態である。事業費のないところと豊富なところがネットワークを組むことで効果が大きくなるのであるが、各ホールで事業費を一緒に持ちだそうという発想は、まだネットワークの初期段階にあるといえる。

吉崎 | フランスの例は、日本で言う県レベルでの市町村ホールとの連携事例と捉えてよいか。

佐藤(信) | そう捉えられるが、構成ホールには、公立ホールだけでなく民間ホールも含まれているようである。

児玉 | 日本でいう、県が推薦企画を提示し、希望する市町村ホールで公演する形態に近いのではないか。

佐藤(信) | 但し、日本との違いは、公演内容を検討する機関自体に各館プロデューサーが入っているため、推薦企画とはいえ各館が制作した公演ということである。また、各館の運営方法の基本スタンスが同一であることも大きい。

佐藤(ま) | このネットワークは、パリ周辺での多数のホール建設による集客性の低下を背景として最近できたものではないか。特にダンス系のプログラムが増えたと感じていたが、このネットワークの効果であろう。

佐藤(信) | そもそもは、普段来ない観客の掘り起こしや郊外都市への有力な劇団誘致のために行われはじめたようである。

荒起 | パリの場合、都市周辺で行われた公演は、市内では行われぬのか。大阪の場合には、大阪市内のホールが充実しており、これまでは市内で行った公演は郊外では行わない不文律があったが、現在は逆に、大阪市周辺都市のホールがネットワークが組んで公演を実施し、大阪市内では行わない形のネットワークを思案中である。また、自館ではできない大規模な企画も、大阪城ホール等他のスペースを活用して行うことも検討している。

佐藤(信) | パリの場合、パリ市内では公演は行われておらず、逆に市内から周辺へバスを出し送客を行っている。音楽の場合には、演劇とはマーケット規模や成熟度が違い、やりやすい面を持っている。演劇・ダンスでも、都内の小規模ホールだけのネットワーク公演ならば可能であり、観客層拡大に結び付くとみている。

児玉 | 東京において郊外のホールだけで公演を行うことは、批判が大きく難しいのではないか。

アンケート結果をみて、ネットワーク活動を実施しているところは、ネットワークという名前に躍らされておらず意外に冷静に取り組んでいるという印象を受けた。ただ、現在行われているネットワーク活動の目的をみると、人的ネットワークやノウハウの蓄積へ集約しているようだが、芸術分野としてみると、逆に一つの型にきめてしまわない方が本来の姿だと考えている。公文協から地域のネットワークまで様々な活動がある中で、各館担当者のセンスでネットワーク活動に取り組むことが基本であろう。

片岡 | 様々な事例の中で、運営のスタンスが同一でないとネットワーク活動がうまくいかない状況がうかがえる。また、地域で結びついた専門家のいないネットワーク活動のように、その中だけでは解決策が見出せずにいるところから、既に企画力を持つホール同士での類似ホール連絡会議のようにネットワークを組むことで更に発展しようとしていくネットワークまでレベルが様々である。

吉崎 | パリと異なり、日本には都道府県に芸術監督がおらず、推薦企画を立案する人材は不在である。また、民間からの企画よりも身内からの企画を安全視す

る傾向はあるものの、一般的に市町村行政は並列的であり、他自治体のために行う行為は一般的にはタブー視されるため、他自治体への公演の推薦などは馴染みにくい。

児玉 | 南河内のネットワーク活動は、芸術的な内容とは言えない面もあるが、明快なポリシーが感じられて素晴らしいと感じた。市同士が同じテーマではあるが異なる公演内容で競争した点にも良さがある。

荒起 | 南河内の例は、継続されているところに良さがある。この他にも、関西では様々なネットワークが活動しており、現在も、吹田と奈良、滋賀、和歌山と組んでワールドミュージックのネットワークを企画したり、法人館のネットワークでクルージングコンサートをこの12月に実施する予定である。

資料中のネットワーク活動内容について、「共同招聘」と「共同企画・制作」との間に、劇団等からの企画を元に作品を制作する「共同事業」のタイプもあるように感じる。

児玉 | 関西はネットワークの核となりうる人材が豊富にいるし、人と人のネットワークで動こうとする。一方、関東、特に東京郊外ではほとんどネットワークはみられないのではないかな。

荒起 | ネットワーク活動を行っている、一つの目的を達成すれば、ネットワークの拡大やネットワーク同士の連携などの次の目的が見えてくる。ネットワーク活動を通じたマーケットへの影響や将来のビジョンを考えることが一番重要であると感じているが、公文協のネットワークでは参加ホールのレベル差が大きすぎる。そのため、事業担当者同士の別のネットワーク組織をつくることとなり、そこでは共同制作の話が出てくる。よりネットワークを発展させるためには、参加者のレベルの設定をする必要があると感じる。

片岡 | 確かに事例をみていると、担当者同士の議論から自発的に発生したネットワーク活動と同時に、富山県のようにノウハウや人的ネットワークのないホールのために県主導で行うネットワーク活動もある。

吉崎 | 実は、市町村ホールの中には、ノウハウも人的ネットワークもないホールが多く、他のホールが声を掛けてくれるのを待っているケースが多い。

児玉 | 富山の例では、県主導のネットワーク活動のため、既に積極的な活動を行っているホールでのメリットは大きくないが、今まで積極的な活動を行ってこなかったホールにはメリットがあると聞いている。

佐藤(信) | 今後は、民間ホールの参加による役割分担の調整的ネットワークが必要であると考えている。また、市町村立ホールと民間ホールとの横並びのネットワークとその上部にくる都道府県・国レベルの劇場(ナショナルシアター)との棲み分けがでてこよう。

荒起 | ネットワークの情報交換を通じることで、悪徳プロモーターからの情報も排除していくことができるメリットもある。

市山 | 九州では、このような情報はまだまだ不足しているため、悪徳プロモーターにだまされ非常に痛い思いをしているホールがある。このような情報源を、人的ネットワークに頼ってくるケースが多い。

吉崎 | このような内容は公のルートで公表することは出来ないため、ネットワークを

通じフェース・トゥ・フェースで行う情報交換のメリットの一例といえる。

◎人的ネットワークの重要性とノウハウの蓄積方法

荒起 | アンケート結果をみると、既に様々なところでホール間の情報交換が行われており、人的ネットワークの重要性も意識されていることがうかがえる。

丹羽 | 現在の公立ホールでは、人材面、予算面でばらつきが大きく同じ議論が出来ないことをつくづく感じる。ネットワーク活動を例にとっても、ノウハウや知識のあるホールに頼っているレベルのホールもある。ホールスタッフの中には、専門家も幾分か育ってきてはいるものの、根本的には人事異動により人が育たない状況にあるため、ネットワーク活動の中味の議論が上滑りしている状況ではないか。

また、公立ホールにおいては、現在でも公文協の情報冊子、地域創造を通じた情報提供、文化庁のアドバイザー制度等情報を得る場所はいくらでも存在するのだが、ノウハウのないホール担当者側が利用しやすい状態に整備されていないため、ホール側にてノウハウの取り込みができないのではいか。そのため、既存のノウハウの情報源について整理をする必要がある。

吉崎 | 公立ホールの業務の中には、公演価格の決定方法など地方公共団体職員レベルでは把握できない難しい部分も多いが、これらのノウハウ部分を誰が見ても理解できるように整理できないかと感じている。でなければ、いつまでたってもノウハウを持つ人とのネットワークに頼らざるを得ないことになる。

佐藤(信) | ネットワーク活動は、それぞれの活動の目的が限定されていないと、人が変わることによって機能しなくなってしまう。また、活動自体に限定的な目的を持たせ、全体でみた場合のその目的の位置づけがしっかり明確化されないと、ネットワークありきの活動となる危険性もある。

吉崎 | 公立ホールの人事異動は地域創造では政策的に立ち入れない分野であり、人が変わること前提として、ネットワーク活動を通じ蓄積させたノウハウを形として残していけないと、ネットワークを維持していけないのではないか。公立ホールの場合、とりわけ異動で配属になったスタッフが白地からやる業務が他の業務よりも多いと感じる。

児玉 | 一般的な行政等の業務におけるマニュアル化の割合がかなり進んでいるのに対し、文化に関連する業務ではせいぜい3~4割しか出来ないだろう。しかし、どのホールにおいても紙に(=マニュアル化)できる3~4割の部分でさえ紙に残していないのが実状である。そのため、ホールの運営に関するマニュアル化を行うことが必要である。音楽の方が、演劇・ダンス等よりマニュアル化しやすいため、以前、個人的に作成した音楽ホールマニュアルを地域創造へ提示したこともある。そのような基本的マニュアルを各ホールに配布し、各ホールにて地域の実状に併せてそのマニュアルをグレードアップさせていくと、業務の3~4割部分ではあるが、各ホール独自のマニュアル化が図れる。

市山 | 以前、ネットワーク活動による効果の理論武装が担当者にてできておらず、異動してきた新しい上司を説得出来ずに途中で参加できなくなった例もある。そのため、組織的な対応として、ネットワーク活動存続のためにも活動のメリッ

トを整理し、残していかなければならない。

児玉 | ネットワーク活動の実績評価が大事ということだ。地方の場合には、公演内容での評価は難しく、内部の評価が最も強くなりがちである。また、現在この評価は一般化できていない。一緒にやった館での評価を客観的評価として自館の評価に取り込めることもネットワークのメリットといえるのではないか。

荒起 | 当ホールでは、逆にホールのトップを啓蒙する必要性を感じている。トップが交代したときには、ネットワークを組んで行っている公演実績を説明することで、トップの理解が得られるケースが多い。

◎民間ホール・芸術家等とのネットワーク

佐藤(信) | 公立ホールでは、プロモーターや演奏家とのネットワークを積極的に組む必要はないと考えるが、公立ホールだけの閉ざされたネットワークでは先に進めないため、オブザーバー的な立場での参加を得ることで、新たなホールの可能性が見えてくるのではないかと感じている。これまで上演側は、地方公演を二次的な仕事としてきたが、北部九州の例では、公演を行うことが、必ずしも二次的なものでなくなっている。

これまで演劇やダンス団体を支えていたのは、芸術的主張など地方ホールの職員とは同じグラウンドにはない価値観であったが、最近では経済的理由や長期的な展望の中でホール側と同じグラウンドがみえてきている。現在のネットワーク活動にあっては、上演団体がホールにとって一番大きいパートナーであるという意識の変化が潜在的には捉えられてきているが、明確には位置づけられていない。

市山 | 北部九州文化ネットワーク会議の場合には、上演側が設定した戦略にのりながら巡回していくエリアのマーケット形成や観客の層を厚くしていくことを意図している。

佐藤(信) | その場合、巡回先の力関係が同一でないと、力の強いところに吸収され、全国平均化が起こってしまう恐れもある点に留意が必要である。

片岡 | 地方では、民間ホールがなく、民間ホールとの役割分担や協力体制までの発想に達していないのが実状。

児玉 | 地域住民を観客として捉える公立ホールに対し、民間ホールでは地域住民より広い範囲の音楽ファンを観客として捉えている違いはあるが、民間だから赤字事業をやるなという訳ではなく、その役割を考えた場合公立ホールと何ら変わらない。逆に、民間ホールでは、観客である音楽ファンへのマーケティング結果を無視した事業は有得ず、やりたいことをやれないケースも多い。

吉崎 | 一方で、公立ホール担当者は、「ステージラボ」等を通じて知り合った民間の知識のあるコーディネーターを頼るケースが多い。

児玉 | 事務担当者みのネットワークではノウハウが平準化し、レベルアップが難しいため、次のステップへ引き上げてくれるような芸術家、プロデューサー、民間人の参加も良いことだと考える。民間人をうまく使えるシステムを作り、ネットワークを機能させていかないと、ネットワーク自体にノウハウを蓄積できない。

荒起 | 公立ホール間のネットワーク活動は、まずいろいろな問題を解決していこうと

いうところから始まり、アーティストとのネットワークも形成されてきたが、今後はよりアーティストとのネットワークがあればよいと感じているし、実際その方向に進むのではないか。

◎コーディネーターの存在

丹羽 | 過去、推薦コンサートや巡回公演の選定時に組織内部から公演者の売り込みが入ってしまう例も見られたため、ネットワーク組織が利権化する負の面もあることを認識しておくことも必要である。それを避けるために、第三者的なコミッティによる公演内容のチェック機能を有する形での運営が望まれる。

片岡 | その意味では、組織の中にコーディネーター役をどう取り込むかが鍵になりそうだが。

佐藤(信) | コーディネーターの課題に関していえば、海外の演劇・ダンスの世界では、いかなるスタイルの劇団からも、その劇団が行った公演内容、公演意図、スタッフ、公演予算、必要とする舞台の広さ等に関する同じ体裁の資料が提供されるし、統括する団体によりその資料が保有されている。

一方、日本国内をみると、音楽の世界ではこれに近づいてきているものの、演劇界では未だに整備されていないのが実状である。仮にこのような資料があれば、ホール側は、他のホールと同クラスの公演を行おうとした場合の予算を含めた事業の目途をつけることができる。また、このような資料を持っていない劇団の公演は行わないことでリスク回避もできる。ホール側が公演可否を判断をする場合にも、ホールの予算面、技術面等に関する事務的な判断要素がいくつも含まれているため、第三者(コーディネーター)にはホール側で判断が下せない要素についての判断を下してもらえばよくなる。逆にいえば、いくらコーディネーターが良い企画だとしても、ホールの環境や観客ニーズから公演が無理という判断をホール側で決められることになる。

しかし、現在のコーディネーター制度や舞台監督制度の危険な部分は、コーディネーターにこれらの判断を全て一任し、事務方がその判断結果を追いかけて業務を行う形になっていることである。また、コーディネーターとして、民間団体サイドが公立ホールの運営を民間ホールの運営手法で行おうとした場合には、公共団体の予算作成方法、意思決定方法の知識がないため、多数のブラックボックスが出来てしまうことになる。このブラックボックスとなっている契約問題や公演者の資料の問題について、ネットワーク内部で公立ホール側が情報提供しながら、民間の意見を聞く方法でクリアし、新しいルールづくりを行うことができれば、担当者が異動してしまう課題のかなりの部分は解消されるのではないか。

このブラックボックスが生じている原因は、日本のマーケットの後進性にあると捉える必要がある。海外マーケットと比べると日本のマーケットは価格設定がしっかり出来ているとは言い難い異常な状態にあるため、マーケット整備を先ず実施する必要がある。このマーケット整備の主導権を公立ホールが握っているとすれば、マーケット自体が変化してくる。民間ホールも、公立ホール的な位置づけに近づいてきており、民間ホール側にもタックスペイヤーの意

識が生じてくるため、ルールづくりをしておく意味は大きい。

このルールづくりをした上で、コーディネーターを位置づけておけば、ホール側が、予算管理面から公演内容に至る相当部分の評価をルール化されたノウハウでカバーできるし、特に地域性からの評価では、知識が豊富なホールスタッフが観客代表としてコーディネーターと意見を交わすことが可能となる。

児玉 | その意味で、ホールとしては、市民からの評価を明確にし、企画サイドと議論ができる仕組みづくりを行うことが重要となる。

◎地域(住民)とのネットワーク

佐藤(信) | 今後は「地域の芸術振興」と「地域の活性化」は不可分なものとなると予想される。その意味で、公立ホールの役割は、地域活性化の一部分を担う存在から地域活性化そのものを担う存在に変化するのではないかと。言換えれば、今までの経済効果でしか評価されなかった事業から、地域のマーケット形成、資源開発等の地域行政がやらなければならない業務をホールが担うようになってくるとみている。

その目的のために本来ネットワークは形成されなければならないのだが、現在は、本来の目的とは異なる個別的なモチベーションにより組織されているものが多いのではないかと。そのため、これらネットワーク活動についてのグランドデザインを引き直し、活動の位置づけを明確化させるマトリックスを提示してあげることが必要であろう。

一方、「公立ホールの可能性の追求」は、公立ホール側の問題というよりは、創造者側の問題である。今後は創造者にとっての公立ホールの意味合いが変わってきて、こちらがメインストリームになってくるとみている。特に、演劇、ダンス系の場合には、市町村レベルのホールが創造者を支える、もしくは創造者にとって市町村ホールでの活動が主体となってくる方向に進んでいくであろう。その兆候は、この調査結果にもややでてきている。

近年なぜネットワーク活動の問題が取り上げられるようになったかといえば、官側のモチベーションのみでなく、利用者側の要求の拡大、またそれと同等レベルで観客開発の問題が注目され始めたためである。これまでは、今存在する観客に対しどう対応するかという問題が主流であったため、近隣の類似公演のバッティングが問題となっている。しかし、本来は中央へ向かう観客の市町村内への引き止め方や企画の中での各ホールの位置づけが問題なのである。現在、実体的には利用者が参加していても、将来的には利用者は当然参加してくるため、利用者側のネットワークについても、資料の中に入れ込んでおく必要がある。

市山 | 北部九州ネットワーク会議による演劇セミナーは、地域における演劇マーケットの土壌形成や演劇を通じた広域文化圏の形成の意味合いが強い。また、友の会の共有化や行政区域を超えて送客を行うバスツアーを企画する等、広域での観客の共有化も事業として行っており、資料中の教育研修事業の枠だけには納まらない活動を展開している。この最終的な目的と複合的な活動を資料中でうまく表現していただけるとよいのだが。

佐藤(信) | 観客と劇場との関係を民間ホールである東急文化村の例でみると、渋谷の街が所有していると感じるホールづくりを目指したが、成功すればするほど渋谷の街の商業と対抗勢力となり街とは関係が離れてしまった経験がある。一方、世田谷パブリックシアターでは、税金で建設・運営されていることで地域住民自身が持っているホールという所有感が強い。一般的にも、観客側が自分たちの劇場と感じる意識は市町村ホールが一番強いであろう。中長期的課題ではあるが、その所有感を中心として観客との結びつきを強めていくことも、ホールの持つ可能性を引き出すにはよい方法ではないかと考えている。

児玉 | 観客とのネットワークは、各館単独で検討する必要のあることであり、ここで検討しているホール間でネットワークを組むことにより得られるメリットや方向性の議論とは異質ではないか。

佐藤(信) | ホールとして何をすべきかの議論をする場合には、館同士の情報に求めるよりも、地域への情報も付加させた地域住民を根底に置いた各ホールの持つ地域差にもとづく議論が必要ではないか。観客が少ないところが、必ずしも資源が少ないわけではなく、地域差に着目したネットワークを組むことで館の持つ問題点が浮かび上がってくる点を考えれば、地域住民とのネットワークをホール間ネットワークと結び付けることが出来るのではないか。

荒起 | これまでの公立ホールのネットワーク活動はホール同士のつながりが中心であったが、将来は芸術家や地域住民とのネットワーク化も進展することが望ましいと考えている。既に当ホールでは、地域住民とのネットワーク活動として、「子ども演劇祭」を3年おきに佐渡と実施しているが、この活動は既に箕面、八尾、岸和田市に派生しており、将来的には関西全体に拡大したいと考えている。今後は他ホール、芸術家、地域住民など様々なネットワークを編の目上に展開したい。

(2)最終報告イメージ

佐藤(信) | 今後、特に力を入れなければならないのは、基礎的なネットワークであり、事業的なネットワークの将来像はもう少し違う形を作成したらよいのではないか。最終的には、ネットワーク活動の実態に即したまとめに加え、あるべき姿であるランドデザインのマトリックスを重ねる必要があると感じる。これを資料とすると、歯欠けのものができるが、それが実は現状をみる上で重要であり、そこから課題が浮かび上がってくるのではないか。そのため、大胆に整理し整理しきれない状況にあるのが現状というまとめ方が効果的ではないか。

片岡 | 現在、ネットワーク活動に関心を持っているホールも相当数あるようなので、その個々担当者が与えられた条件の中でネットワーク活動をすることによって何が変わるのか、何を目的にすればよいのかを考えられるような提案ができれば理想的だと感じる。

丹羽 | この席上でもネットワーク活動のイメージが多岐に渡っているので、ネットワークの定義、形、効果を提案として明確に打ち出していく必要がある。

佐藤(ま) | 今回のアンケート結果をみると、新しい、専門性を持ったホールにネットワ

ーク活動を実施しているケースが多いようなので、多目的ホールと専門性を持つホールに分類した分析も行えば全体が見えやすくなるのではないかと。

片岡 | 本日の議論を踏まえ、2月の中旬に調査結果をとりまとめる予定としているため、その報告書がある程度形になった時点で、第3回目の研究会を開催しご意見をいただきたい。

その他、公立ホールのネットワーク活動推進のための地域創造の役割等についての議論がなされた。

●次回研究会日程(予定) | 平成10年2月3日(火) 13:30～

第3回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

日 時:平成10年2月3日(火) 13:30~15:30
場 所:財団法人地域創造会議室
出席委員:荒起 一夫(財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)
(敬称略) 市山 裕之(財団法人北九州市教育文化事業団主査)
児玉 真(カザルスホールチーフプロデューサー)
佐藤まいみ(財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)
事務局:津村 卓(財団法人地域創造)
望月 勝司()
調査機関:片岡 真実(ニッセイ基礎研究所)
中野 康光()

1.最終報告書(案)報告

配布資料に基づき、最終報告書(案)の第3章「公立ホールにおけるネットワーク活動のあり方と方向性」について報告がなされた。

2.討議内容

(1)新たなネットワーク活動の方向性

◎企業や芸術団体とのネットワーク

荒起 | 商工会議所などの民間企業・企業団体とは、これまでのスポンサー的連携から、将来的には企画の共同実施主体としての連携も可能ではないか。既に、山口県の商工会では企業からの寄付によるイベントの実施事例がある。また、芸団協のような民間アーティスト団体とのネットワーク構築も考えたい。

津村 | 過去の調査で、市民個人でもホールに対し1万円程度であれば寄付してもよいという結果もあり、このような地域住民や企業とのネットワーク形成の可能性はある。

佐藤(ま) | サッカーのJリーグのように、地域企業や地域住民との関係を公立ホールも探る必要があるということか。

児玉 | オーケストラの公演活動支援のために、1社当たり12万円の企業協賛を約120社から集めている秋田の例もある。

市山 | 「北九州演劇祭実行委員会」には、地元企業180社が出資した地域活性化のための組織(株)ケイ・プランが参加しているほか、北九州市活性化協議会がジャズフェスティバルの事務局としてチケット販売や運営等をサポートするなどのタイアップを行っている。

◎ホールスタッフの人事交流

荒起 | 今後の人的ネットワークの一形態として、ホール間でのスタッフの人事交流も夢である。過去には、滋賀県や兵庫県の新設ホールからメシシアターへスタッフの派遣を受け入れた事例や福岡県春日市や滋賀県栗東町からも兵庫県のピッコロシアターやメシシアターへの事業担当者としての受け入れ例などが

ある。今後、給与面や残業の取扱いなど勤務上の問題の解決策を考えて、広域的に多く広まっていけばと考えている。

児玉 | カザルスホールでも、過去に自治体職員の派遣受入を検討したことがあるが、業務上の結果を出せるまでには最低半年から1年程度かかることや、業務上のトラブルの懸念から残念ながら実現できなかった。また派遣スタッフの教育にどれだけ受入側スタッフが日常業務以外の時間を割けるかという問題もある。

市山 | フランス映画祭のために横浜市文化振興事業団の職員が福岡市へ派遣され、映画祭「アジアフォーカス」運営の即戦力となりながらノウハウを学んだ例もあると聞いている。

津村 | 運営ノウハウを求めて派遣するタイプとは逆に、ノウハウ提供のために新たに開館するホールへ既存のホールからベテランスタッフを派遣することも考えられる。

児玉 | そのケースでは、派遣元ホール側が優秀な人材を手放すことに抵抗があるのではないか。ただ、公立ホール同志の方が実現性が高く、広域な人材交流も可能であろう。

佐藤(ま) | 最近では第三セクターなどでは専門スタッフの採用を始めている。一般的な自治体職員の場合には、異動すると全く文化に関連しない業務に就く可能性もあり、せっかく研修しても実践に結びつかない場合が多いと感じる。なので、公立ホールの人事制度を考慮すれば、専門スタッフを持つホールと、異動により専門スタッフが育ちにくいホールに対し別々のアプローチをすることで、ネットワークが具体化し易いのではないか。

児玉 | 自治体における専門職の登用例は、課長代理、係長クラスまでで、課長職クラスはまだ少ないのではないか。

荒起 | 専門職の登用は公立ホールのスタッフでは難しいが、文化財団のような組織であれば、可能性は高まる。

◎ネットワーク研修会のあり方

佐藤(ま) | 地域創造にて実施している小人数制の研修会である「ステージラボ」とは別形態の研修として、ある研修テーマに対し、様々なレベルの課題を持つホールスタッフが人数制限なしに自由に集まり議論できるような研修会はできないものか。

児玉 | 第1回目に定員40名で実施した「ステージラボ」入門コースは、研修生からの自発的な発言がほとんど出ず講演会のようにってしまった経験から、定員20名へと削減した経緯があると聞いている。なお、公文協の場合には、参加者と本気で議論できる場にまではいたっていないと感じている。

津村 | 地域創造が広島で開催した音楽コースの研修では、通常は20名のところ35名で実施したため、人数が多すぎて集中できないという参加者からの批判や、きめ細かな研修は最大20名が限度という講師側の要望が生じ、定員を守るようにしている。

また、年1回12月に「ステージ・ラボ」参加者を対象に、人的ネットワークの継

続とリーダーの育成に配慮した「フォローアップ研修」も開催している。一方、「ステージラボ」とは別形態でのホールスタッフ交流の仕組みを検討中である。

荒起 | ステージ・ラボへの参加を通じ、既にネットワーク活動のリーダーが生まれてきているのか。

津村 | 市山さんも「ステージ・ラボ」の参加者である。その他、「ステージ・ラボ」への参加者がネットワーク活動のリーダーになっている。

市山 | 「ステージ・ラボ」参加者により形成した北部九州文化ネットワーク会議への参加者も、約半数は「ステージ・ラボ」での研修を受けていないメンバーとなってきた。

児玉 | 公立ホール間のネットワークは、活動を通じホールの普遍性やレベルの高いノウハウ・仕組み(システム)を作り上げるとともに、それをベースとして自ホールのオリジナリティへの昇華を図ることが最終的な目的であろう。そのためには、ホールにレベルを合せるのではなく、高いノウハウを持つホールに合せた事業を実施し、ノウハウの少ないホールのレベルアップを図る仕組みも求められる。

市山 | 経験的に、保有ノウハウのレベルの異なるホール同志でのネットワーク活動の継続は難しい。同じ程度のノウハウを持つホール同志でのネットワーク活動が取り組みやすい現実はある。

佐藤(ま) | ヨーロッパでは、新しいアートの方向性を探ることを目的とした、各国のプロデューサーの自主的、個人的参加による「インフォーマル・ヨーロッパ・シアター・ミーティング」が1980年代の初頭に有志数名から発足し、現在はかなり規模を広げ継続して行われている。各国のホールやフェスティバルの主催者であれば、各予算規模に応じた参加費を支払うことで誰でも参加可能となっている。開催テーマは、事前に各プロデューサーから書面で集めた希望を元に決定されるが、当日は、研修会に参加する若手スタッフから情報交換や人脈づくりに奔走する者まで様々である。また、「芸術は商品ではない」という創設時の思想が生きており、通常の見本市とは一線を画す内容となっているほか、開催地での公演鑑賞もセットされている。事務局は、当初は各都市持回りであったが、現在はブリュッセルに拠点を置いている。

津村 | 昨年ニューヨークでも、米国・アジアをはじめとするプロデューサーを集めた「インターナショナル・プレゼンター・フォーラム・ミーティング」がAPAPとのタイアップで初めて実施されたため、日本から唯一の参加者として出席してきた。参加者の多くは、他のプロデューサー等との情報交換や交流の手段、方法についての同じ悩みを保有しており、その解決の糸口を探ることを目的としている者も多く、その場で共同企画が成立するケースもみられた。来年度以降も、欧州の参加を視野に入れつつ継続的に実施されるようである。このようなプロデューサー会議を日本でも開催できないかと感じた。

児玉 | 米国では、クラシック界にも同様の集いがある。日本の場合、しらかわホール、いずみホール、紀尾井ホールでの個別ホール間でのタイアップ例はでてきているが、このようなプロデューサー同志の集まる場はない。

荒起 | そのため、公文協とは別に、近畿の自主事業担当者が集まり共同公演の企画・制作を行うことを目指す「近畿公立文化自主事業研究会」を発足すること

となった。なお、法人館のみで構成される全国組織もある。

◎ネットワーク活動を通じた地域・芸術振興

荒起 | 現在、地域住民を対象としたネットワーク活動事例として、大阪府でも「府民劇場」を実施している。また現在、観客マーケットの拡大の意味から、関西のホール間でのチケット相互販売の検討を行っている。そのため、「彩の国情報ネットワーク」における市町村ホールでのチケット購入の可否、チケットぴあやチケットセゾンとの提携有無等がわかれば参考になりそうである。

市山 | 「北部九州ネットワーク会議」の発足の背景には、担当者個人のリスクで切り開かなければならない課題を周辺ホール担当者相互が助け合って解消したいと考えたことや、狭い地域に乱立するホールへ行政区域を超えた広域エリアから集客したいという意識があった。

今後の公立ホールは、地域の活性化および人材育成を担うことに存在意義を求め、マーケット開発や人材開拓等につき長期的な取組を行う必要があると感じている。

また、情報の少ない地方にあつては、劇団等の公演サイドと公演やワークショップの企画段階からミーティングを行い地域のニーズにあわせて事業化させるネットワークの必要性も感じている。

児玉 | 米国には、人口50万人程度の都市でも、メジャーなオーケストラであれば月10数回の公演に観客が集まるファン層の厚さがある。しかし、彼等は、地味に普及的活動なども続けている。そのため、ファン層の拡大は非常に大きな課題であり、ネットワークのテーマとして取り上げられたらよいのではないかと。

津村 | 米国では、学校ではなく地域のコミュニティが子どもの文化教育を担っている。一方、日本の場合、文化教育の場は学校であるため、地域のホールが学校とネットワークし、鑑賞の場を拡大していかなければ観客拡大は望めないのではないかと。

児玉 | 日本の学校でも、芸術知識以外に芸術を扱う方法迄詳しく教えれば、学んだ以外のことへの応用もきくののだが、現在は教える内容が表面的である。なお、学校の教師を、ホールの指導員として雇用することはできないものか。

荒起 | よくその話しは取り上げられるが、実際には、音楽教師とホール運営、公演企画スタッフとは、全く別の職能が要求されるため対応は難しい。

片岡 | 米国の美術館では、スタッフが学校に出向き企画展示の普及活動を行っており、子供たちが美術館へ足を運ぶきっかけとなっている。

児玉 | 美術の場合、静止物の展示だけにやりやすい面がある。日本でも、セゾン美術館が豊島区内の学校へ普及活動を行った例はある。また、パフォーミングアーツの世界でも同様の試みを行おうとしているようである。

佐藤(ま) | 確かにヨーロッパの美術館では、先生が生徒を連れて鑑賞にきている風景を良く見かける。音楽の世界でも、子供用の鑑賞会などはあるのか。

児玉 | 音楽の分野でも、米国や英国では、土曜日午後に子供用プログラムを公演しているところもある。

片岡 | 東京オペラシティでも、先日、子供を対象に、楽器の解説のついたコンサート

「リンガリング・コンサート」が実施されている。

津村 | 日本の学校は、なかなか外部の芸術活動に対し門戸を開いてくれず、ネットワークが出来にくい環境にある。

荒起 | 吹田市の場合、将来の観客層拡大の名目で、生徒一人当たり700円の鑑賞費が学校予算内に確保されているほか、先日行ったオペラ公演では6万枚の公演ちらしを市内の学校に配布し、子供向けに1日無料公演も実施した。吹田市の場合、ホールが教育委員会の管轄下にあるためホールと学校が連携しやすい面もある。

津村 | 地域の人材育成にレジデント・オーケストラが担う役割は大きい。

佐藤(ま) | 欧州では、クラシックを聞くことが自分の生活の一部であり、子供に対しても自然と家庭での音楽教育がなされている。

児玉 | そこが、日本と欧州の文化の大きな違いである。

津村 | 学校が芸術教育を行うと強制となってしまうが、地域のホールを介して行うことで強制的になることが避けられる。そのため、地域のホールを中心として芸術活動を行い、学校はそのPR活動の場としてとらえ、興味を持った人にだけホールへ足を運んでもらう仕組みができれば理想的である。ホール事業が、芸術の普及・啓蒙に役立っていると認識されれば、ホールスタッフの増員も可能となるのではないか。

(2)今後の予定

片岡 | 本日、頂戴した意見を報告書に反映し、2月14日を目途に最終報告書を完成する予定である。なお、報告書は、本日提示した内容を掲載した本編と、アンケート調査の詳細結果や取材記録を掲載した資料編の2分冊とし、本編は全国の公立ホールへ無料配布されることとなる。